

歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、対前年度 3.2%減の 3,402 億 2,276 万 6 千円となり、予算全体の 48.7%を占めています。

減額の主な要因としては、人件費では、知事等の給料の減額や管理職手当の減額及び退職手当が減額すること。扶助費では、市町村合併により旧町村分の生活保護扶助費が新市に移管されることに伴い減額すること。公債費では、全額国庫支出金で財源措置される NTT 債の償還が、国の補正により平成 16 年度に一部前倒しされることによる減額や過去の公共事業等のために発行された県債の償還金が減額することなどがあります。

[義務的経費の額の推移]

